

結果の概要

1. 就業者

- 福井県の労働力人口は437.0千人で、前年度より3.0千人増加した。
- 福井県の就業者数は430.6千人で、前年度より3.8千人増加した。
- 福井県の就業率は65.2%で、前年度より1.0ポイント上昇した。また、15～64歳の就業率は82.5%で前年度より0.7ポイント上昇した。
- 就業者を産業別にみると「製造業」が22.5%、「医療、福祉」が12.0%を占める。
- 福井県の雇用者数は370.1千人で、前年度より3.2千人増加した。

2. 完全失業者

- 福井県の完全失業者は6.4千人で、前年度より0.8千人減少した。
- 完全失業者のうち4.0千人（62.5%）が男性で、2.5千人（39.1%）が女性である。
- 求職理由別にみると、自己都合による失業者が2.5千人で39.1%、勤め先都合が1.3千人で20.3%を占める。

3. 完全失業率

- 福井県の完全失業率は1.5%で、前年度より0.2ポイント低下した。
- 男性の完全失業率は1.7%、女性の完全失業率は1.3%と女性の完全失業率の方が0.4ポイント低い。

概要表

原数値	当期 (千人)	構成比 (%)	対前年度比 (千人、ポイント)
15歳以上人口	660.8	100.0	-4.4
労働力人口	437.0	66.1	3.0
非労働力人口	223.5	33.8	-7.3
就業者	430.6	100.0	3.8
雇用者	370.1	85.9	3.2
自営業主・家族従業者	57.7	13.4	0.9
農林漁業	22.2	5.2	3.5
鉱業、採石業、砂利採取業	0.8	0.2	-0.2
建設業	40.4	9.4	2.0
製造業	96.9	22.5	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	6.4	1.5	-0.8
情報通信業	6.8	1.6	-0.8
運輸業、郵便業	16.5	3.8	-1.6
卸売業、小売業	51.3	11.9	-0.2
金融業、保険業	10.3	2.4	-1.2
不動産業、物品賃貸業	2.8	0.7	-0.7
学術研究、専門・技術サービス業	11.0	2.6	-0.4
宿泊業、飲食サービス業	24.5	5.7	-0.1
生活関連サービス業、娯楽業	16.2	3.8	-1.8
教育、学習支援業	21.1	4.9	-1.4
医療、福祉	51.7	12.0	1.8
複合サービス事業	6.1	1.4	-0.1
サービス業（他に分類されないもの）	22.3	5.2	0.6
公務（他に分類されるものを除く）	20.1	4.7	-0.1
就業率 (%)	65.2		1.0
うち15～64歳	82.5		0.7
完全失業者	6.4	100.0	-0.8
男	4.0	62.5	-0.7
女	2.5	39.1	0.0
求職理由別			
定年等	1.0	15.6	0.1
勤め先都合	1.3	20.3	0.3
自己都合	2.5	39.1	-1.1
学卒未就職	0.3	4.7	0.0
新たに収入が必要	0.7	10.9	-0.1
その他	0.6	9.4	0.1
完全失業率 (%)	1.5		-0.2
男	1.7		-0.3
女	1.3		0.1

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合せたもの。

【利用上の注意】

- ※ 値は、令和元年度実施の「福井県就業実態調査」の各月（平成31年4月～令和2年3月）の結果（原数値）の平均。平均に使用している各月の結果は、各月の調査対象世帯のデータの集計であり、毎月公表している各月結果ではない。（福井県就業実態調査の毎月の公表データは公表対象月と前月、前々月の計3か月の平均である「3か月後方移動平均」を使用している。）
- ※ 本調査は標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合があることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
- ※ 「労働力人口」は、15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者とを合わせたものである。
- ※ 「労働力人口比率」は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- ※ 「就業率」は、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
- ※ 「完全失業率」は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- ※ 総数には分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ※ 表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- ※ 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は当該数値のないことを示す。